

◆令和6年度山口県普及指導活動外部評価

課題名 阿武萩地域における次世代を担う人材の確保

農林(水産)事務所名 萩農林水産事務所 発表者氏名 羽嶋正恭

<活動事例の要旨>

阿武萩地域では、40を超える集落営農法人（以下、法人という）が地域営農を支えてきたが、法人構成員の高齢化や減少により、運営継続が課題となっている。

このため、次世代を担う人材の確保に向けた取組として、①「人材確保に向けた法人の意識醸成」、②「法人連合体萩アグリ（株）特別委員会の伴走支援」及び、③「事業承継希望法人へのマッチング支援」に取り組んだ。

その結果、①人材確保に係る研修会に15法人等が参加するなど、法人役員等の意識変化が確認できた。②特別委員会の協議では次年度より、構成法人のイベント参加を通じた人材確保活動が具現化された。③事業継承に向けて、農業参入希望者の現地研修が開始されることが決定した。

1 普及活動の課題・目標

阿武萩地域では、40を超える法人が設立され、これら法人が主体となり、地域営農の維持に貢献してきた。

しかし、法人構成員の高齢化や減少が進み、運営が困難となる法人が増加しており、地域営農の維持に支障をきたしている地域もみられる。

そこで、地域営農の維持や法人等の事業承継につながる、次世代を担う人材の確保対策について取り組んだ。

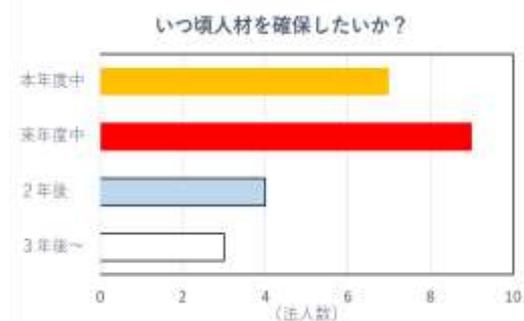
2 普及活動の内容

(1) 人材確保に向けた法人の意識醸成

- 法人役員等の人材確保に向けた動機づけを目的に、令和5年、6年に阿武萩地域の法人連携協議会主催で、若い雇用者が活躍している法人等への視察研修を企画し、2か年で3カ所を訪問した。
- 令和6年6月から8月にかけて、法人連携協議会の構成法人を主体に法人内での人材確保に係る協議への誘導と人材不足の実態把握を目的としたアンケート調査（「人材確保に関するアンケート」）を実施し、求人状況等を把握した。



R6 視察研修の様子



人材確保に関するアンケートより

- また、早期に人材確保を希望する法人に対して、ヒアリングで求人活動等の情報提供を行った。

- ・さらに、「求人希望法人から人材確保の手法を学びたい」との要望から、令和6年12月に外部講師（「山口県よろず支援拠点」）を招き、「人材確保に関する研修会」を開催し、併せて、関係機関（JA中央会、市町、農大）から情報提供を行った。

（2）法人連合体萩アグリ（株）特別委員会の伴走支援

- ・構成法人の1法人がオペレータの体調不良から法人運営が困難となり解散を決めたことを受け、令和6年6月開催のプロジェクト会議（以下、PT会議という）にて、農業部から法人間連携に関する協議を提案し、承諾された。
- ・7月から法人連合体のプロジェクト活動として、法人間連携等を協議する「特別委員会」が設置され、農業部は円滑に協議が進むよう伴走支援を行った。
- ・協議は月1～2回実施し、初めに各法人の資源点検（ヒト、モノ、トチ、経営状況）による実態把握を行い、次に他法人連合体の取組事例や経営安定のための品目別収支について情報共有を図った。
- ・その後、本年度の協議目標を設定し、タイムテーブルを整理しながら、具体的な協議を進めていった。
- ・また、協議が膠着状態であったことから、活発な協議に誘導するため、各法人から法人の現状や今後の展望を発言してもらう機会を設けた。
- ・なお、2か月ごとに開催されるPT会議で特別委員会の協議結果を共有し、次年度からの具体的な取組方針の決定につなげた。

令和6年度 萩アグリ 特別委員会 タイムテーブル

目標 集落営農法人の存続に向けた方策整理

項目	小項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実態把握	資源点検	◎								
	事例紹介		◎							
	法人経営・品目別収支			◎						
取組協議	方向性整理			○						
	法人存続対策（基盤、体制等）				○	○				
	人材確保対策					○	○	○		
	とりまとめ								◎	
PT会議	情報共有	◎		○		○				◎

→ 次年度予定 支援方策の整理（内容、ルール、体制等）

タイムテーブル



特別委員会での協議の様子

（3）事業承継希望法人へのマッチング支援

- ・従前から法人連合体アグリネットささなみの構成法人Oから、組合員の高齢化から法人運営の維持が困難との相談を受けており、令和6年6月のヒアリングで「事業承継先が見つければ譲りたい」との意向を確認し、萩市情報交換会や地区幹事会で関係機関と情報共有した。
- ・一方、同年9月に萩市内の水産加工業者S社から萩市へ就業相談があり、ヒアリングを行った。
- ・その中で、S社の代表者1名が現地研修から栽培技術を身に付け、将来的には大規模経営（50ha程度）で自社販売も手掛けたい等具体的な意向を確認できた。
- ・その後、法人Oとのマッチングを農業部から萩市に提案し、事前に双方の意向を確認した後、JAとも対応の調整を図りながら、11月末に法人役員等6名とS社代表者1名の面談を実施した。



法人〇の水稻栽培ほ場



マッチングの様子

3 普及活動の成果

(1) 人材確保に向けた法人の意識醸成

- ・先進地視察には、令和5年が8法人、令和6年は7法人が参加し、研修先では若手雇用者等と活発な意見交換が行われた。また、参加者からは「人材確保・育成に関すること」や「事業承継に関すること」が大変参考になったなどの意見があった。
- ・「人材確保に関する研修会」は15法人等が参加し、人材確保に対する関心の高さが確認できた。講師からは、『多様な求人チャンネルを活用し、泥臭く求人活動を継続することが大切』など、自主的な求人活動の重要性が説かれた。また、参加者からは『意義のある研修だった』、『作成中の求人募集を見直したい』などの意見があった。
- ・人材確保に関するアンケート調査は、回収率6割程度に留まったが、「本年度中、又は次年度中に人材を確保したい」と回答する法人が多かった。
- ・一方、雇用を躊躇する要因として、「雇用労賃の確保」と回答する法人が最も多かった。
- ・また、早期に人材確保を希望していた法人は、個別に求人活動を実施され、県外移住者の採用に至った。

(2) 法人連合体萩アグリ（株）特別委員会の伴走支援

- ・実態把握を通じて、近隣法人の実態をあまり知らないことや、各法人とも作業参加者は固定しており、人材不足が問題となっていることが確認された。また、他法人に作業支援できる労力的な余裕がないことが共通認識された。
- ・そこで、法人が存続するための人材確保対策を重点的に協議することで合意形成が図られ、関心も高かったことから活発な協議となった。
- ・12月の特別委員会協議では、萩アグリ（株）の人材確保対策として、次年度から道の駅のイベントに年2回参加し、地域・法人PRをはじめ、生産物販売、農業体験・農業研修、及び求人募集を行うことや、より知名度を高めるために地元酒造会社との連携についても検討していくことが決まった。
- ・なお、12月のPT会議ではイベント参加による人材確保活動の展開について同意が得られており、2月のPT会議ではより具体的な計画を示すこととしている。

(3) 事業承継希望法人へのマッチング支援

- ・従前から法人〇の意向について、萩市情報交換会や地区幹事会で関係機関と情報共有していたこともあり、農業部の提案から短期間にマッチングを実施することができた。

- ・事前準備として萩市担当者がS社に対し、自己紹介や農業参入に対する資料準備を依頼していたこともあり、当日の面談ではS社の農業参入における熱意が法人に十分伝わり、将来的な事業承継を見据えて、次年度から法人Oで現地研修を受け入れることが決まった。
- ・12月にはS社に対し、法人から管理ほ場の説明が行われ、2月の法人総会ではS社を組合員に紹介する予定である。また、農業部では3月から定期的に水稻栽培に関する研修を実施し、現地研修の支援を行なっていく。

4 今後の普及活動に向けて

事業承継が進展している法人等は限定的であり、その背景には法人の経営基盤の脆弱性や人材不足等の課題がある。

このため、法人等の経営基盤等の強化を支援するとともに、役員等の意識醸成につながるきっかけづくりや、法人・地域で将来を見据えた協議が活発になるよう、継続して提案していく必要がある。

また、萩アグリ（株）による人材確保活動を継続支援していくとともに、事業承継に係る法人OでのS社の現地研修については、他の法人連合体構成法人と連携して地域でS社を受け入れる機運づくりを進めていきたい。

なお、人材育成に関しては、確保した人材をしっかりと育てていくことが重要である。現在、若手の担い手を対象とした普通作の基礎研修や中堅の担い手を対象とした経営研修を実施しており、継続して人材確保と育成の両輪で取り組んでいきたい。